

原告 特定非営利活動法人消費者機構日本

被告 山梨県

証 拠 説 明 書 (1)

令和5年11月21日

甲府地方裁判所 民事部合議A係 御中

原告訴訟代理人弁護士 中 野 和 子

同 大 菅 俊 志

同 葛 山 弘 輝

同 山 本 瑞 貴

号証	標目	原・写	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 1	適格消費者団体の認定の有効期間の更新をした旨の通知書 (通知)	写し	令和1年8月21日	消費者庁長官	令和元年8月20日付けで原告の適格消費者団体の認定の有効期間が更新された事実及び当該更新後の認定の有効期間は令和7年8月22日までとなる事実等。
甲 2	誓約書	写し	—	被告	被告が、山梨大学医学部医学科学学校推薦型選抜に出願する者に対して、本件契約の締結等を誓約させている事実等。
甲 3	地域医療介護総合確保基金について	写し	—	厚生労働省	地域医療介護総合確保基金の概要及びその原資等。
甲 4	医療法等を改正する法律の概要	写し	—	厚生労働省	医療法等を改正する法律の内容等。
甲 5	キャリア形成プログラム運用指針	写し	令和3年12月1日	被告	国 (厚生労働省) の示したキャリア形成プログラム運用指針の内容等。
甲 6	山梨県地域枠等医師キャリア形成プログラム	写し	令和3年3月	被告	甲 5 (キャリア形成プログラム運用指針) を受けて、被告が具体化したキャリア形成プログラムの内容等。
甲 7	条例	写し	平成19年7月9日	被告	山梨県医師修学資金及び医師研修資金貸与条例の内容等。
甲 8	令和3年度医学部学校推薦型選抜学生募集要項	写し	—	被告	山梨大学医学部医学科の学校推薦型選抜試験の募集要項等。
甲 9	契約書	写し	—	被告	本件契約書の内容等。

甲10	日本学生支援機構の奨学金の利率について	写し	—	独立行政法人 日本学生支援機構	日本学生支援機構の奨学金の貸付利率について。
甲11	申入書	写し	令和5年2月21日	原告	原告が、被告に対し、令和5年2月21日付で、消費者契約法第12条に基づき申入れを文書で行った事実等。
甲12	回答書	写し	令和5年3月24日	被告	被告が、違約金条項に問題がないと考えているという事実及び病気、育児、出産で中断の対応をしており、介護について条項を検討すると回答した事実等。
甲13	回答要請書	写し	令和5年5月18日	原告	原告が、甲12を踏まえて、被告に対し、意見及び期限を令和5年6月19日までとする質問を行った事実等。
甲14	差止請求書	写し	令和5年10月30日	原告	原告が被告に対し、令和5年10月30日付け差止請求書により、本訴訟における請求の趣旨記載の請求を事前に行った事実等。
甲15	郵便物等配達証明書	写し	令和5年10月31日	日本郵便株式会社	甲第14号証の差止請求書が令和5年10月31日に被告に到達した事実等。